

# スイスの競争力要因に関する定性的研究\*

岡村 太郎<sup>\*1</sup>, 中野 冠<sup>\*2</sup>

## Qualitative Study on Competitiveness Factors of Switzerland

Taro OKAMURA<sup>\*1</sup> and Masaru NAKANO<sup>\*2</sup>

<sup>\*1</sup> Keio Univ.Graduate School of System Design and Management  
4-1-1, Hiyoshi, Kohoku-ku, Yokohama, Kanagawa, 223-8526 Japan

This study has conducted a qualitative study on the competitiveness factors of Switzerland with particular focus on the competitiveness of industrial goods. First the relationship between the strong export growth of Swiss packed medicaments and the country's unique EFTA/Bilateral position has been studied. The result shows that although no clear influences of the international position has been found on the export of packed medicaments and precious watches which are two major exported industrial goods of the country. However this indicates a possibility of a country to have an outstanding competitiveness by selectively focusing on a certain special sector upon the right market growth. Secondly, the relationship between the low number of Swiss nationals in the R&D and the increasing number of highly-educated foreigners has been studied. The result indicates that both the number of foreigners in R&D and the number of highly-educated foreigners migrating to Switzerland have increased. Since the high ratio of highly-educated foreigners come from Germany, it is also highly probable that the R&D jobs in Switzerland have been filled by them. The biggest factor for this migration is the significantly high salary level of Switzerland compared to Germany. Due to the fact that 70% of the country's R&D investment is spent by private industries, particularly by the pharmaceutical sector, the Swiss pharmaceutical industry is highly R&D intensive by using foreign professionals.

In sum, despite being a non-EU member, Switzerland has gained a strong export competitiveness for the pharmaceutical products in addition to the traditionally strong machinery sector. This success has been largely due to the R&D capability of many highly skilled foreign professionals, particularly from Germany.

**Key Words :** Switzerland, Export Competitiveness, EFTA/Bilateral, R&D, Highly-skilled foreign labour

### 1. 緒言

近年の世界経済の成長は、グローバル化による物品やサービスの貿易取引の拡大が牽引している [1]。1960年以降の一人あたりのGDP成長の推移を見ると先進国ではルクセンブルグ、ノルウェー、スイス、スウェーデン、デンマーク、オーストリア、オランダ、フィンランド、ベルギーなど比較的人口の少ない小国が多い<sup>i</sup>。比較的人口規模が小さい国は小規模開放経済(SOE)が持つ共通の特性として、海外市場に仕えると明確な目的により、比較的割合の大きい付加価値活動を伴った国際活動が進んでおり、これらの国に属する企業は、少数のニッチな市場セクターにおいて高い競

争力を持つことが多い [2]。経済のグローバル化の中で、欧州の小国先進国が持つ特徴として、第二言語としての高いレベルの英語を話す者の比率が高いが、スイスは外国人人口は2011年の時点で27%<sup>ii</sup>でありその際立つ外国人の多さから、第一話者として英語を話す人口も多い。スイスを含む欧州の小国は国際競争力も非常に高く、中でもスイスは近年着々とその順位をあげて世界のトップに上り詰めている点で、かつてのトップの座から滑り落ちてしまった日本の競争力にとっては参考とすべき国である(Fig. 1)。

\* 原稿受付 0000年00月00日

<sup>\*1</sup> 学生員, 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 (〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1)

<sup>\*2</sup> 正員, 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科

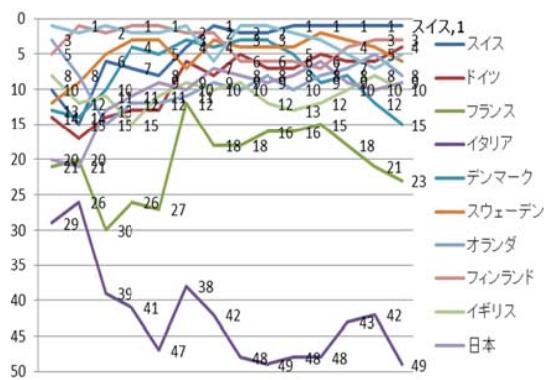


Fig. 1 国際競争力ランキング(WEF)<sup>iii</sup>  
(2001-2012)

国際競争力という概念はまだ新しく発展段階にある概念だが、友寄(2011) [3] (Fig. 2)の解説によれば、国際競争力とは企業の競争力でありそれに影響を与えてる産業レベルや国レベルの要因も考慮することであると考えられる。自国の市場が小さいスイスを含む欧州の小国先進国ではGDPに占める貿易の割合が90%<sup>iv</sup>を超えており、中でもスイスは工業製品が貿易に占める比率が86%<sup>v</sup>と最も高く、この輸出力が国際競争力と密接に関係しているものと考えられる。一方で日本は自国市場が大きいため必ずしも輸出競争力が国際競争力に直結するものではないが、大企業の海外移転によって企業取引ネットワークに変化が生じた結果、海外からの部品材料調達が増加している。そのため、アベノミクスによる円安誘導による輸出政策後1年がたった今でも、数量の増加とともに貿易収支も徐々に改善した示すJカーブ効果はまだ確認されていない。このような状況下で、政策的には大企業のみならず中小企業でも自らの力による海外マーケット進出を支援する方向性を強めているが、為替による製品価格での施策を主軸とするのは短期的な効果は見込めても、長期に渡り競争力ある輸出政策には結び付きにくいと考えられる。こうした理由により、小国であり地理的に欧州の中心に位置しながらもEU加盟国では無いなどいくつかの独特な性質をもつスイスの高い競争力要因を考察することは、日本の長期的な輸出力構築に参考となりうる要素が含まれているものと考えられることから、本研究ではスイスが持つ高い輸出競争力を中心に考察した。

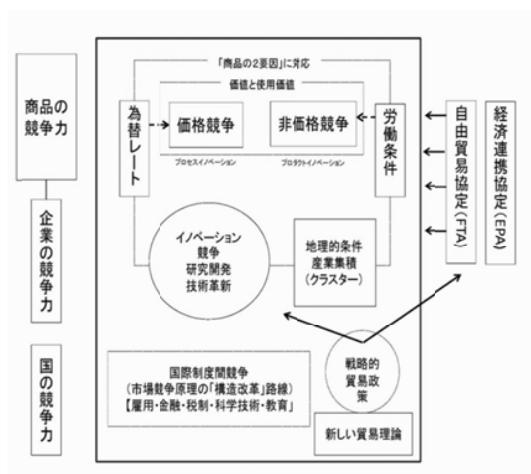


Fig. 2 国際競争力を規定する要因 [3]

## 2. 研究目的

本研究ではスイスの競争力に関する調査研究として、工業製品の輸出競争力を中心に考察し、多くの知見を得ることを目的とした。

## 3. スイスの特性

### (1) スイスの基本特性

永世中立国スイスは人口800万の西欧の中心に位置した国である。ドイツ、フランス、イタリアなどEUの大国に囲まれながらも、二度の国民投票により現在もEU非加盟の国である。カントンと呼ばれる州単位の自治が強く、公用語としてはドイツ語、フランス語、イタリア語、ロマンシュ語の4言語が定められてた多言語共存国家であり、州の権利として保護されている<sup>vi</sup> (Fig. 3)。

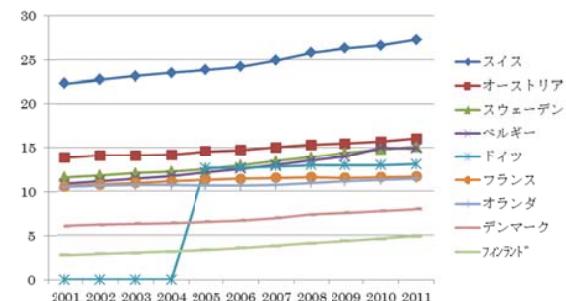


Fig. 3 各国の外国人人口比率<sup>vii</sup>

### (2) スイスの産業特性

スイスには産業クラスターと呼ばれる一定の地域内にてバリューチェーン上共通の取引関係を通じて生まれるネットワークが存在し化学・医薬品・バイオテクノロジー、医療技術、機械・電子工学・金属工業、時計産業、IT分野の分野で世界的に有名な多国籍企業が

存在している [4]。また中小企業数が全体の9割以上であるものの、大企業に劣らず世界的なシェアを特定の市場で持つ企業が多数存在する [5] [6]。中小企業には伝統的な機械工学系の企業が多く、これらの企業を支えている要因としては、人材の質の高さが圧倒的な要因である [6]。

### (3) スイスの経済特性

スイスの貿易相手先はEU圏内への輸出入比率が過半数を占めているが、輸入はEU比率が高く輸出先はEU、アメリカ、アジア等幅広い傾向がある<sup>viii</sup>。スイスの輸出品目で多いのは金、医薬品、時計、配糖体・ワクチン、医療器具、特定用途向け工業機械、などである<sup>ix</sup>。工業製品では最大の輸出品目は医薬品であり、欧州が最大の貿易相手国であるものの、単一国としては米国が最大の顧客である<sup>x</sup>。製造業全体では労働人口の減少が進み、製薬と精密機械産業への選択と集中が見られる [7]。またGDPに占める労働所得額の推移ではスイスは増加傾向<sup>xii</sup>にあり、それに連動した形で自国通貨であるスイスフランの高騰が見られる(Fig. 4, Fig. 5)。

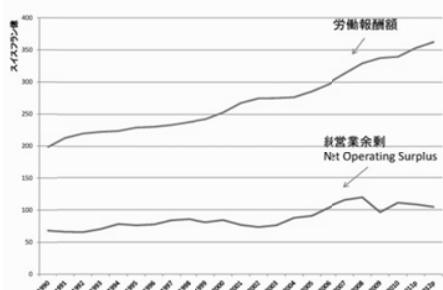


Fig. 4 スイスの労働報酬額の推移

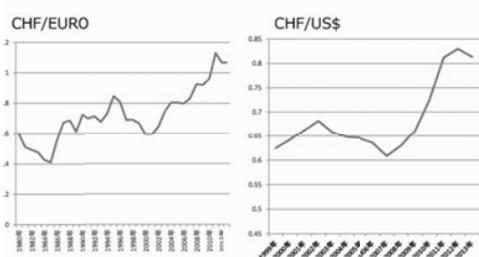


Fig. 5 スイスフラン(CHF)の対ユーロ、米ドル推移

## 4. 既往研究とその課題

スイスの輸出競争力に関する既往研究が取り上げてきた要因としては、産業競争力レベルのものと国レベルのものに大別される。産業競争力では需要先の市場拡大、製品力があり、国レベルの競争力においては、

イノベーション力、労働市場、国際関係、政治制度、税制、産業クラスター、高スキル外国人、スイス経済史の分析、などがあげられる。

### (1) 産業レベルの競争力

- 需要先の市場拡大については、Auer & Saure [8]が輸出国の通貨に対するスイスフラン高と輸出国GDPの増加が与えるスイスの輸出への影響を測ったところ、スイス・フラン(CHF)が相手国通貨に対して10%高くなるとスイスの輸出金額は4.2%減るのに対して、相手先GDPが10%増加するとスイスの輸出は9.18%増加すると示し、輸出先の需要拡大がスイスの輸出拡大要因の一つであると示している。

- 製品力においては、IMF [9]がスイスの輸出はブランド力や特定の製品の製造とその周辺産業によって成り立っており限られた価格競争となっていると述べている。また、Thorbecke & Kato [10]は、2011年度の輸出実績をOECDが設定した輸出製品別の技術強度レベルによって分類を行った結果、スイスの輸出の46.7%がハイテク製品に分類されると述べている。

### (2) 国レベルの競争力

- イノベーション力については、Marxt & Brunner [11]がスイス科学技術委員会(SSTC)と行った国のイノベーションシステムに関する研究にて、スイスには外国企業を引き付ける条件のほぼすべてが揃っている点と、科学技術レベルならびにR&D投資額の高さを特徴として述べている(Table. 1)。

<b>強み</b>	<b>弱み</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・トップクラスの研究開発</li> <li>・トップクラスのイノベーションパフォーマンス</li> <li>・民間部門による高いR&amp;D投資</li> <li>・知識重点サービス部門における労働人口の多さ</li> <li>・良好なインフラ環境</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一貫性あるイノベーション政策とその実行のための手段がない</li> <li>・科学的研究結果の商業化(製品化)</li> <li>・イノベーションとその実施に対する社会的環境</li> <li>・データ品質</li> <li>・スタートアップやスピノフ企業のファイナンスサポート条件とその機会</li> <li>・イノベーション用ファンド資金額</li> </ul>
<b>機会</b>	<b>脅威</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学と民間の連携の簡素化と強化</li> <li>・イノベーションセンターの立ち上げ</li> <li>・非技術分野でのイノベーション推進</li> <li>・(継続)教育のさらなる開発</li> <li>・イノベーションの場所としての持続的で協調的なコミュニケーション</li> <li>・知識重点サービスの輸出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とりまくマクロ経済環境の変化(経済サイクル、グローバル競争など)</li> <li>・競争の激化(企業の財政悪化など)</li> </ul>

Table. 1 スイスのイノベーションのSWOT [12]

また、Loo [13]は世界経済フォーラム(WEF)とスイス国際経営研究所(IMD)が発表する国際競争力ランキングの統合分析によって、スイスの国際競争力評価のポイントとして次を上げている。  
①世界で最も特許あたりのR&Dコストが低い。  
②GDPに占めるR&D投資

比率が高い、③科学技術やマネジメントの高等教育レベルが高い、④サプライヤー品質が高いこと以上の評価スコアがスイスは世界トップクラスにあると述べている。

・高スキル外国人については、Pecoraro [12]が2000年までの外国人労働者の流入の分析により、90年代以降スイス政府が実施したEUおよびEFTA国を優先する一連の選択的な移民受け入制度は、スイスが知識ベース経済に移行するために必要な人材を取り入れる際のクオリフィケーションの改善に貢献しただろうと述べている。

#### ・スイスの経済史的分析

黒澤 [13]は高賃金・高物価について、スイス経済の低インフレと低金利がは、スイス金融市場の魅力を高め、それが変動相場制移行後スイスフラン高を引き起こし多結果出した高賃金・高物価国に押し上げたと述べている。

#### ・既往研究の課題：

これらの既往研究のレビューにおける課題としては二点あげられる。一つ目はLoo [10]が述べている点として、スイスはEU非加盟国でありながらもEUと同じ基準で経済活動が行えることとEFTA加盟国であることはスイスの強みであるという点について具体的に提示されていない点である。二つ目はMarxt & Brunner [11]が述べているスイス人のR&D従事者が少なく、R&D投資の割合では民間企業が7割を占めている点についてのさらなる考察の必要性である。

## 5. 本研究の仮説と研究方法

本研究では既往研究レビューから二つの課題に対して仮説を以下通り立てた。

①スイスの国際関係と輸出の考察：スイスの国際関係が強みであるとする既往研究の結果において、EU非加盟であることにより対外的に自由な交渉が可能であると仮定し、これが何らかの影響を輸出競争力に与えているという仮説を立て考察した。

②R&D従事者が比較的少ない点の考察：R&D従事者が少なく、R&D投資の割合では民間企業が7割を占めている点について、R&D従事者が少ないという点に焦点を当て、スイス人の代わりに外国人が担っているという仮説を立て、考察した。

なお、いずれの課題においても研究方法は仮説に対して公開情報を多面的に探索し、検証するプロセスを取った。

## 6. 考察

### (1) スイスの国際関係と輸出の考察

スイスの輸出製品別の過去10年の推移を見ると、医薬品（包装済み医薬品）の輸出が2000年以降躍進的に伸びている(Fig. 6)。また、医薬品の輸出先としては、特にアメリカ向けの成長が著しい(Fig. 7)。

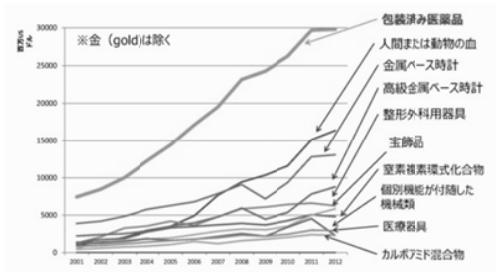


Figure 6 スイスの上位輸出品目の推移

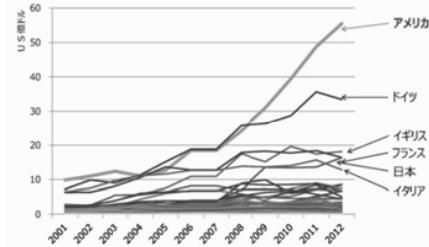


Figure 7 スイスの医薬品の上位輸出先国

スイスは、EFTA(欧州自由貿易連合)への加盟を継続しているが、EU加盟については二度にわたる国民投票にて否決された結果、EUとの二国間交渉を経て人の自由な移動を含む経済協定を1999年に結び、2004年には国家間において国境検査なしで国境を越えることを許可するシェンゲン協定への部分的合意<sup>xii</sup>に至っている(Fig. 8)。

- 1960: EFTA設立メンバー
- 1972: Swiss-EU Free Trade Agreement
- 1997: EEA加盟が国民投票により否決される（一回目）
- 1999: Swiss-EC Bilateral Agreement (I)
- 2001: EEA加盟が国民投票により否決される（2回目）
- 2004: Swiss-EC Bilateral Agreement (II)

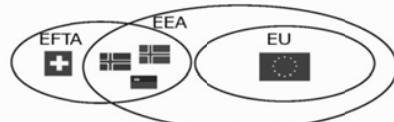


Fig. 8 EFTA/Bilateral となるまでの変遷 [14] [15]

アメリカ向け医薬品輸出の著しい伸びに関して、アメリカとスイスの医薬品規制の変化がないか調査したところ、スイスでは2002年まで連邦レベルでの医薬品規制は存在していなかったが、2002年にスイス連邦医薬品局(Swissmedic)が設立され、2003年にアメリカ食品医薬品局との間で了解覚書(MOU)<sup>xiii</sup>が交わされている。FDAとスイスSwissmedicの間で交わされたMOUがカバーする範囲としては、検査報告書や試験報告書、あるいは製造拠点などの情報に関するスムーズな交換が含まれており、スイス企業のロシュ社のエイズ治療薬(フゼオン)、ノバルティスの脳腫瘍治療薬(アフィニトール)がそれぞれ2003年と2010年に迅速承認制度によりFDA認証を取得していることから、SwissmedicとFDAのMOU締結と米国向け医薬輸出が増加している可能性があると捉え他国の米国向け医薬輸出との比較を行った。結果、Fig.4に示した通り米国向け医薬品輸出の推移では、ドイツがスイス以上に著しい伸びを示しており、デンマークも量は少ないが増加が見られた(Fig.9)。

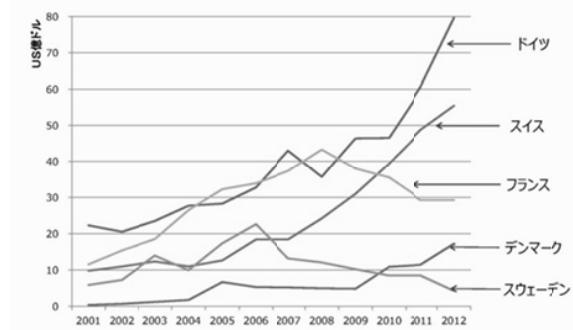


Figure 9 米国向け医薬品輸出の各国比較

またEFTAとして締結している35か国との自由貿易協定がスイスの医薬品輸出との関係性についても考察した。EFTAは1991年～2014年までの期間に35か国とFTAを締結している<sup>xiv</sup>。Fig.10にスイスとEU3か国とのEFTA・FTA締結国向け医薬輸出の推移を示した。結果ドイツ、フランス、デンマークでもEFTA・FTA締結国向け輸出は増加していることが確認された。

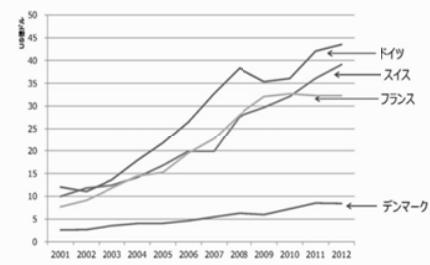


Figure 10 EFTAが締結した35か国との医薬品輸出の各国比較

さらに、医薬品は認証規制の問題が複雑でありこの影響が考えられるため、高級時計の輸出についてもFig.11の通り医薬品と同様の考察をした。スイスの高級腕時計はEFTAのFTA締結国でもある香港向けを含めたFTA締結国向けに増加が見られる。

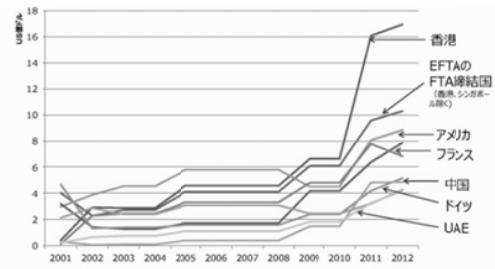


Figure 11 スイスの高級時計の輸出先別推移

これに関しドイツの高級時計の輸出先別推移を見たところ、Fig.12に示した通りEFTAのFTAの恩恵を受けないドイツでもの増加が確認された。

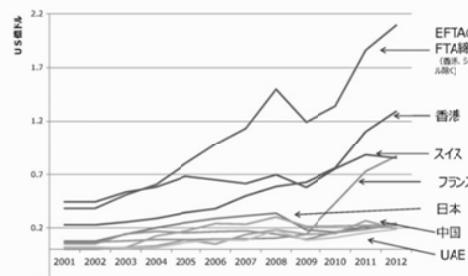


Figure 12 ドイツの高級時計の輸出先別推移

以上の考察から、スイス特有の外交ポジションはスイスの主力製品である医薬品や高級時計の輸出の伸びに強い影響を与えていたとは考えにくく、EFTAについても締結した35か国とのFTAが影響を与えていたとは言い難い結果であった。ただし、本研究ではあくまで輸出主力製品である包装済医薬品と高級時計という付加価値の高い製品のみについて考察したものであり、比較的付加価値が低い製品についての考察に

は行っていない。また、外交ポジションによる明らかな影響は確認されなかつたが、スイスの医薬品産業は成功していることから、いわば特定セクターに特有の競争力を選択的に育てることが国家レベルで成し遂げられ、かつそれが国の方針として対外的市場拡大の路線に適合した時、国として秀でた競争力をもつことができるとう可能性を裏付けてはいるものと考えられる。

## (2) R&D 従事者が少ない点の考察

Pecoraro [12]は、スイスの外交人労働者政策がスイスが必要な人材を取り入れる際のクリティカル・シケンションの改善に貢献しただろうと述べている。

スイスの政策は基本的に需要主導型であり、高いスキルを持つ労働者への需要が牽引してきている。1960年代に入るとイタリア人労働者をローテンション方式で一定期間採用する方式が採られたが、その後イタリア政府から苦言を受け滞在期間が延長されるなどの修正による規制緩和が行われたものの、1970年代のオイルショックによる経済危機により、大量の移民が“排出”されることになった。

しかし、オイルショック後は再び労働力が必要となり、再び移民労働者が必要となつたが、この時に入ってきたのはスペイン、ポルトガル、トルコ系移民が多く、スキルのギャップによるミスマッチが起きた。

その後1990年代前半の時代には移民労働者の失業が増加し、社会福祉などの負担は各州が持つことになつたため、州から連邦政府に対して法改正の要求が強まつた。これにより、1991年に連邦政府は「スリーサークル・モデル」と呼んだ移民審査方法を導入した。スリーサークル・モデルでは、第一優先を欧州経済領域（EEA）国とし EEA 圏内において適切な人材が見つからない場合は、第二優先としてスイス人の移民を受け入れている相手国である米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドから適切な人材を探し、それでも見つからない場合は上記以外の国から探すという法律を制定した。この結果、全移民の15%を占めていたユーゴスラビア人の移民は困難となつたが、人種差別であるとの批判を受け、1998年にEUとそれ以外の国に分けたデュアルモデルへと修正する。その後スイスは国民投票により欧州経済領域（EEA）への加入が否決となつたため、スイスは結果的にEUと二国間協定（Bilateral）協定を結び、「人の自由な移動」協定を結ぶと、EU圏内からの移民が増加する結果となつた(Table.2)。

年・年代	移民政策の特徴	後の顛末
1600年代	ユグノーなど宗教難民の受け入れ	後に、時計産業の発展に繋がる
1848～49	ドイツ国内での自由革命の失敗による大量の知識人がドイツからスイスの大学などに流入	科学技術の基盤が作られる
1800年代後半～20世紀前半	外国人増加の幕開けの時代（第一次大戦終了時点での外国人比率は14.7%）	特にドイツ人がフランス人、イタリア人より多かった
第二次大戦中	各国との二国間協定に基づくペラルな政策を州レベルで展開	スイス人が万が一国外で仕事を必要とした際の受け皿の確保
1931～	「外国人警察」による移民管理開始（この後近年まで移民政策を持たない国という状態が続く）	外国人は帰国する必要があつた
1960年代	経済成長の時代：主にイタリア人労働者を対象とした「ローテーションモデル」による期限付き滞在許可	イタリア経済成長やドイツへのイタリア移民の増加などにより、徐々に移民統合型にシフトしていく
1973	オイルショックにより大量の低スキル移民を「輸出」	外国人比率は1970年の17.2%から1980年には14.8%
1980～1990	経済回復後：スペイン、ポルトガル、トルコ系移民増加	政策と需要のミスマッチが生じた（政策は低スキル受け入れ、需要は高スキル）
1990年前半	不況時代：低スキル移民労働者の失業による州の財政負担増加	州から連邦政府へ対策要求
1991年	「スリーサークル・モデル」導入（EEA、EFTA加盟国優先）	難民系移民が排除される 1998年に「ディュアル・モデル」に修正
1999年	EUとの間で「人の自由な移動」協定を締結	欧州からの移民増加。

Table. 2 スイス移民政策の変遷 [16] [17]

2011年度のスイスの労働市場では約28%が外国人労働者によって占められており、工業部門では全労働の約37%、サービス部門では全労働の約26%が外国人で構成されている [18]。工業部門で働く外国人労働者のうち約68%がEUまたはEFTA加盟国出身であり、その約半分をドイツ人（26.5%）とイタリア人（23.0%）が占めておりドイツ人の多さが目立つ [18]。また、外国人労働者で大学・高等職業教育（第3レベル教育）を受けた外国人の国別の数ではドイツ人が単一では最も多い<sup>xy</sup>（Fig.13）。

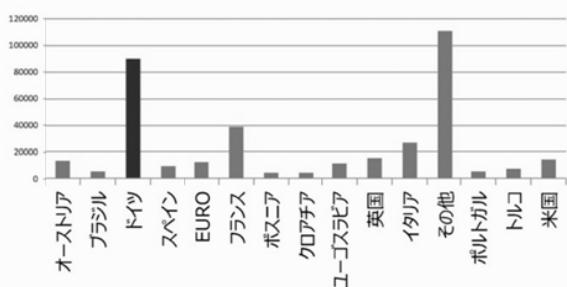


Figure 13 スイス国内の第3レベル教育を受けた外国人の出身国別数（2005年）

R&Dに占めるスイス人の少なさという点と外国人の関係については、Fig.14に示されるように外国人がR&D部門を担う割合は増加の傾向にある点から、彼

らがスイス人の代わりとなっていると言える。また、高等教育を受けた外国人の割合にドイツ人が多いことから、R & D部門の外国人の多くはドイツ人であると想定される。

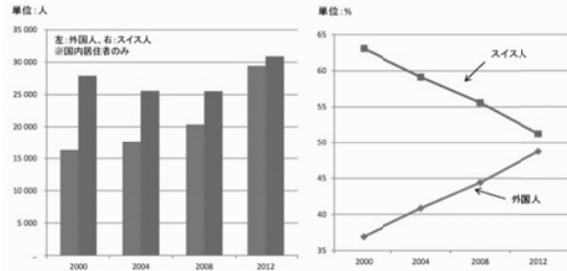


Figure 14 スイス国内の外国人R&D従事者<sup>xvi</sup>

高いスキルを持つドイツ人のスイスへの流入が起きて いる要因はいくつか考えられるが、同一職での年間給与がスイスとドイツでは大きくことなることが要因として考えられる(Fig.15)。スイス連邦工科大学のドイツ人教授へのヒアリングでも大学教授の給料はドイツの3倍との意見が多かったことからも、ドイツ人がスイスに流入してくる背景高い給与があるものと考えられる。

職種	スイス (CHF)	スイス (EURO換算 @0.82)	ドイツ (EURO)	スイス/ドイツ比
エンジニアリング・ ティルクター	175,000	143,500	85,761	1.67倍
R&D マネージャー	119,345	97,863	81,826	1.20倍
大学教授	140,555	115,255	73,259	1.57倍

Figure 15 スイスとドイツにおけるR&D関連上級職の給与中心値比較<sup>xvii</sup>

R & D投資額については7割が民間で行われており、その中でも製薬産業が44%(2012年)と最も多い [11]。また、民間企業の分野別R & D従事者数を見ると外国人が多いのは製薬部門が47%と約半数に達しており最も多い(Fig.16)。

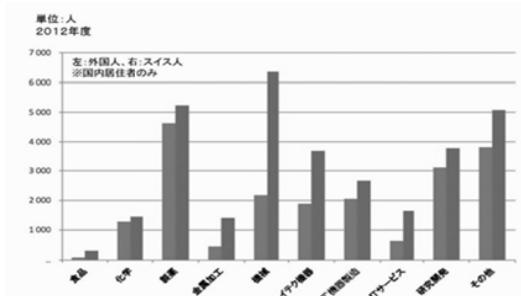


Figure 16 スイス国内の産業別R&D従事者数

以上の考察から、スイスではR & D従事者におけるスイス人の割合は減少傾向にあるが、代わりに高いスキルを持つ外国人が増加していることが明らかとなった。また、外国人に従事する外国人の出身国として最も多いと推測されるのはドイツ人であり、その背景的要因として比較的高い給料や環境の良さなどがあるものと考えられる。

## 7. 結言

スイスがEU非加盟でありEFTA加盟国であるという国際関係における特有のポジションが影響を与えているか考察した。本研究では特有の外交ポジションの影響は確認されなかったものの、スイスの医薬品はスイスがEU非加盟でありながらも高い輸出競争力を持っていることは確認された。これは、スイスにとっては、EU加盟がもたらす交渉のスケール・メリットなどが不要だったということでもあり、孤立しているように見えて、EUに属する国と同等の条件を勝ち取り、成長産業を育てることに成功したと言える。

他方で、スイスは地理的にEUの中心にいることの利益を人材の活用政策において享受している。GDPに占めるR & D投資額は比較的高い水準にあるが、スイス人のR & D人材が少ない点を考察した結果、ドイツ人を中心に高等教育を受けた人材がスイス人に代わって急激にR & D部門に増加していることが想定される。R & D投資は製薬部門が最も多いことから、スイスの医薬品産業は特にドイツ人を中心とした高スキルや知識を持つ外国人によって担われているものと考えられる。また、このような高いスキルを持つドイツ人がスイスに増加する要因は、相対的に高いスイスの給与水準がある。

以上の考察から、スイスは伝統的に強い機械産業のみならず、成長産業である医薬品においても、特にドイツの高いスキルや知識を持った外国人を取り入れることで、ドイツ等のEUの大國に匹敵するレベルに自国の医薬品産業を成長させている。

## 参考文献

- [1] A. Subramanian , M. Kessler, “The Hyperglobalization of Trade and Its Future. Working Paper Series.,” The Peterson Institute for International Economics, 2013:13-6.
- [2] Hogenbirk A & Narula R., Globalization and the Small Economy, Edward Elgar, 1998.

- [3] 英. 友寄, 「国際競争力」とは何か; 賃金・雇用、法人税、T P Pを考える, かもがわ出版, 2011.
- [4] スイス貿易振興会, “事業展開ハンドブック; ビジネス拠点としてのスイス,” 2012-4.
- [5] スイス公共放送協会(Swissinfo), “スイスの中小企業; 小さいけれど国際的,” 2011-04-30. [オンライン]. Available: <http://www.swissinfo.ch/jpn/>. [アクセス日: 2014-07-02].
- [6] Credit Suisse, “Success Factors for Swiss SMEs,” 2014.
- [7] Booz & co., “A Renaissance at Risk,” Swiss-American Chamber of Commerce, 2010.
- [8] R. Auer , P. Saure, “CHF Strength and Swiss Export Performance-Evidence and Outlook From a Disaggregate Analysis,” The Study Center gerzensee, 2011.
- [9] International Monetary Fund, “Switzerland: Selected Issues Paper,” International Monetary Fund Publication Services, 2013.
- [10] W. Thorbecke , A. Kato, “Export Sophistication and Exchange Rate Elasticities: The Case of Switzerland,” The Research Institute of Economy, Trade and Industry of Japan, 2014.
- [11] C. Marxt , B. Claudia, “Analyzing and improving the national innovation system of highly developed countries - The case of Switzerland,” *Technological Forecasting & Social Change*, 第 卷 80, pp. 1035-1049, 2013.
- [12] M. Pecorano, “Highly skilled migrants in the Swiss labour market,” *Scientific diasporas as development partners : skilled migrants from Colombia, India and South Africa in Switzerland; empirical evidence and policy responses.*, pp. 179-195, 2010.
- [13] 隆. 黒澤, “「経済の発展・衰退・再生に関する研究会」報告書,” 財務省総合研究所, 2013.
- [14] K. Bryn, “EFTA 1960-2010 Elements of 50 years of European History,” European Free Trade Association, 2010.
- [15] E. Ruhli , S. Schuppisser, “Switzerland and its industry in international competition,” *Columbian Business Jornal*, 第 29-4, pp. 54-65, 1994.
- [16] G. D'Amato, “Switzerland: A Multicultural Country without Multicultural Policies?,” 著: In "The Multiculturalism Backlash European discourses, Policies and Practicies", V. Steven , W. Susanne, 共同編集, UK, Routledge, 20, pp. 3-11.
- [17] B. Leonhard, L. Thomas , S.-P. Alfonso, “Migration Policy and Industry Structure in Switzerland,” University of St. Gallen, Switzerland, 2005.
- [18] Swiss Federal Department of Home Affairs, “Statistical Data on Switzerland 2012,” Swiss Federal Statistical Office, 2012.
- [19] M. K.-L. Loo, “Competitiveness:Top Five Nations Last Decade and Next Decade,” *International Journal of Business and Management Studies*, 第 1-3, pp. 391-412, 2012.

#### 注釈

- 
- <sup>i</sup> World Bank (2012)
- <sup>ii</sup> OECD (2013)
- <sup>iii</sup> World Economic Forum
- <sup>iv</sup> World Trade Organization (2014)
- <sup>v</sup> World Trade Organization (2014)
- <sup>vi</sup> 外務省 HP
- <sup>vii</sup> OECD (2013)
- <sup>viii</sup> World Trade Organization (2014)
- <sup>ix</sup> The Observatory of Economic Complexity (2011)
- <sup>x</sup> The Observatory of Economic Complexity (2011)
- <sup>xi</sup> Swiss Federal Statistics Office (2014)
- <sup>xii</sup> Swiss directorate for foreign affairs
- <sup>xiii</sup> FDA-Swissmedic Memorandum of Understanding (2009)
- <sup>xiv</sup> European Free Trade Association (2014)
- <sup>xv</sup> OECD (2014)
- <sup>xvi</sup> Swiss Federal Statistics Office (2014)
- <sup>xvii</sup> Payscale.com